

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.25倍と、平成27年9月から6か月連続で1.2倍越えを維持～

＝平成28年2月内容＝

平成28年3月29日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

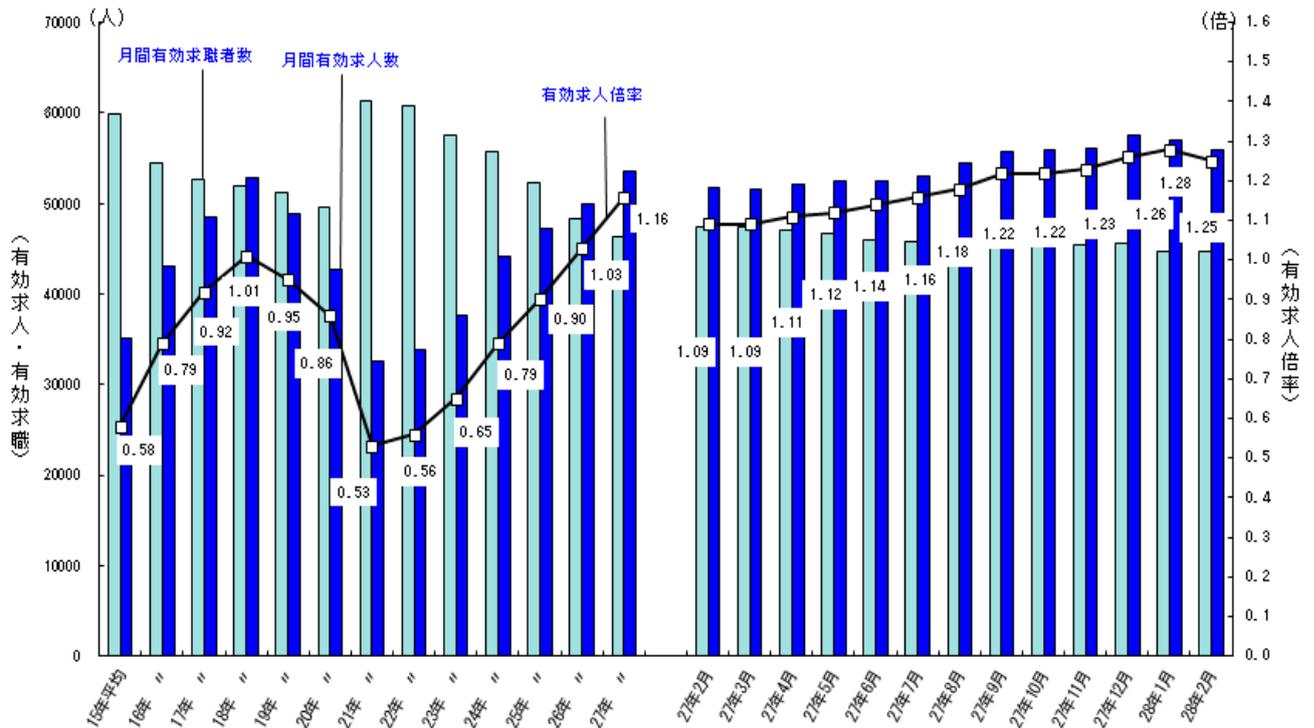
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.2%増と増加幅は前月と比べて0.2ポイント低下したものの、引き続き増加している。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成28年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍で、前月より0.03ポイント低下したが、平成27年9月から6か月連続で1.2倍越えを維持した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注: 月別の数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成28年2月末の雇用保険被保険者数は717,449人で、前年同期比は1.2%増と71か月連続で増加しているものの、増加幅は前月に比べ0.2ポイント低下した。産業別にみると、建設業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いている。

製造業では、前年同月比で0.1%減少したが、その要因は繊維工業及び輸送用機械器具製造業の減少が続いていることに加え、食品製造業が9か月ぶりに0.8ポイント、また、電気機械器具製造業が11か月ぶりに0.1ポイント減少したことによる影響が大きい。

就職件数は3,338件と前年同月比で2.9%増加、就職率は30.8%と前年同月差で3.1ポイント上昇し、4月から11か月上昇が続いている。

(2) 失業に関する指標

平成28年2月の雇用保険受給者実人員は、8,574人と前年同月比で6.6%減となり、37か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,334人と前年同月比で0.7%減少した。

新規求職者は、10,835人と前年同月比で7.6%減と11か月連続で減少した。常用就職を希望する新規求職者について態様別にみると、在職者は同2.5%減、離職者のうち自己都合離職者は同7.3%減、また、事業主都合離職者は同17.5%減と11か月連続で減少し、その減少幅は前月に比べて縮小した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成28年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比1.8%減少し、有効求職者数は前月と同水準となった結果、1.25倍となり前月より0.03ポイント低下した。しかし、平成27年9月から6か月連続で1.2倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比1.9%減少する一方で、新規求職者数は同7.4%増加した結果、1.83倍となり前月より0.17ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で4.1%増と増加幅は前月に比べ拡大した。要因としては、製造業で減少が続き、金融・保険業、不動産・物品賃貸業と学術研究、専門・技術サービス業及び宿泊・飲食サービス業が前年同月比で減少に転じたものの、卸売・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉で大幅に増加したことが大きく影響した。製造業では、前年同月比0.5%減少したものの、減少幅は前月に比べ縮小した。これは、非鉄金属・金属製品製造業が同7.2%増と増加に転じたこと、また、はん用・生産用・業務用機械・その他の製造業が同6.1%減、電子部品、電気機械、情報通信機械製造業が同1.8%減となったものの、いずれも減少幅が大幅に縮小したことによるものである。【京都労働局 平成28年3月29日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成27年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

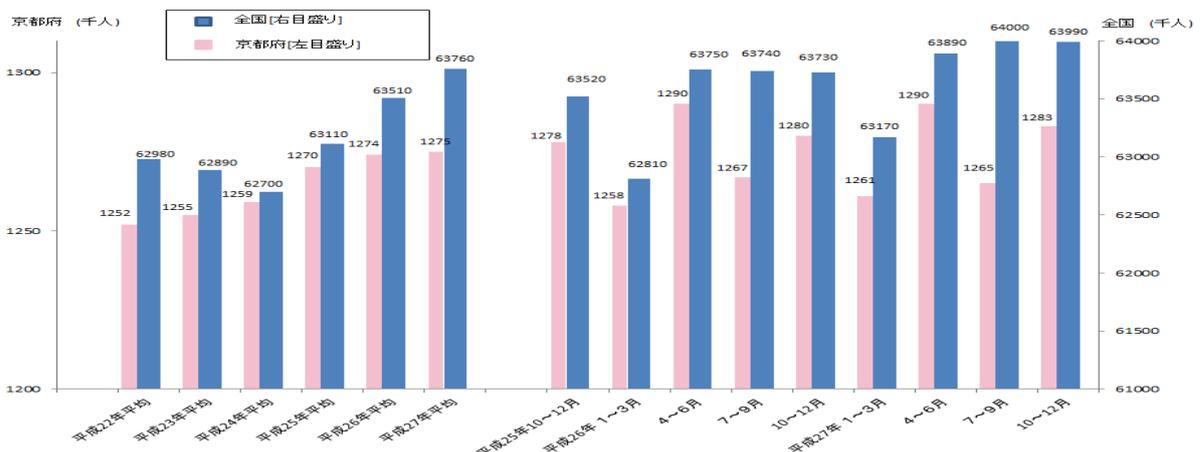
(1) 京都の完全失業率 3.0%と前年同期差0.1ポイント低下した。

(2) 完全失業者数 3.9万人と前年同期比4.9%低下した。

(3) 就業者数 128.3万人と前年同期比0.2%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成28年2月の完全失業率(季節調整値)は3.3%と前月から0.1ポイント上昇した(男性は3.6%、女性は2.8%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は213万人と前年同月差13万人減少した。なお、季節調整値は216万人と前月差4万人増加した。
- (2) 前月と比べ就業者は58万人減少した。雇用者は14万人減少し、非労働力人口は47万人増加した(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

平成28年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍であり、前月と同水準となった。

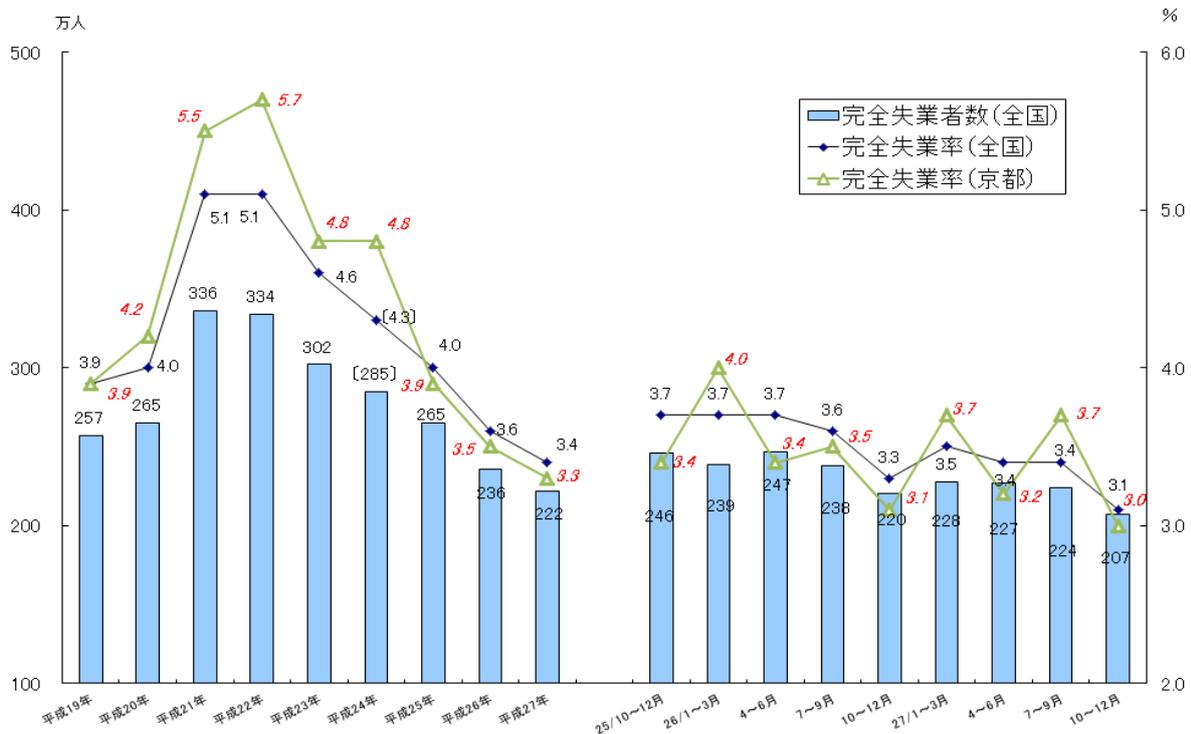
※24年1か月ぶりの水準だった前月と同水準。過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.92倍と前月より0.15ポイント低下した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は91万人と前月比1.7%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成28年3月29日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成28年 2月内容 ①

京都労働局職業安定部

| 項 目 | | 数 値 | 年/月 | コ メ ン ト |
|--------------------------------------|------------------------|----------------------------|---------------|---|
| 全 国 | G D P (前期比) | % | 27年 | 年率換算▲1.1%、2四半期ぶりにマイナス成長 |
| | 実質国内総生産成長率 | ▲0.3 | 10~12月 | (2次速報) |
| | (季節調整値) 就 業 者 数 | 万人 | 28/2 | 前月は6,458万人 前月差58万人の減少 |
| | (季節調整値) 雇 用 者 数 | 万人 | 28/2 | 前月は5,725万人 前月差14万人の減少 |
| | (原数値) 完 全 失 業 者 数 | 万人 | 28/2 | 男性134万人・女性79万人(季節調整値は216万人) 前年同月差13万人の減少。 |
| | (季節調整値) 完 全 失 業 率 | % | 28/2 | 前月より0.1ポイント上昇 前月は3.2% |
| | (季節調整値) 新 規 求 人 倍 率 | 倍 | 28/2 | 前月より0.15ポイント低下 前月は2.07倍 |
| | (季節調整値) 有 効 求 人 倍 率 | 倍 | 28/2 | 前月と同水準 前月は1.28倍 |
| | 月 末 被 保 険 者 数 | 人 | 28/2 | 前年同月40,170,200人、前年同月比1.8%増加 前月は40,862,819人 |
| | 受 給 資 格 決 定 件 数 | 件 | 28/2 | 前年同月107,809件、前年同月比0.7%減少 前月は113,876件 |
| | 受 給 者 実 人 員 | 人 | 28/2 | 前年同月415,666人、前年同月比4.6%減少 前月は406,683人 |
| | 受 給 率 | % | 28/2 | 前年同月1.0%、前年同月と同水準 前月は1.0% |
| | 京 都 府 | (四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数 | 万人 | 27年 10~12月 |
| (四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数 | | 万人 | 27年 10~12月 | 前年同期4.1万人 前年同期比4.9%減少 前期は4.8万人 |
| (四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率 | | % | 27年 10~12月 | 前年同期3.1% 前年同期差0.1ポイント低下 前期は3.7% |
| (季節調整値) 新 規 求 人 倍 率 | | 倍 | 28/2 | 前月より0.17ポイント低下 前月は2.00倍 |
| (季節調整値) 有 効 求 人 倍 率 | | 倍 | 28/2 | 前月より0.03ポイント低下 前月は1.28倍 |
| (原数値) う ち 中 高 年 齢 者 | | 倍 | 28/2 | 前年同月0.82倍 前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.86倍 |
| (原数値) う ち 5 5 歳 以 上 | | 倍 | 28/2 | 前年同月0.90倍 前年同月差同水準 前月は0.92倍 |
| 月 末 被 保 険 者 数 | | 人 | 28/2 | 前年同月708,704人、前年同月比1.2%増加 前月は717,387人 |
| 受 給 資 格 決 定 件 数 | | 件 | 28/2 | 前年同月2,350件、0.7%減少 前月は2,428件 |
| 受 給 者 実 人 員 | | 人 | 28/2 | 前年同月9,182人、6.6%減少 前月は8,849人 |
| 受 給 率 | | % | 28/2 | 前年同月1.3%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.2% |

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成27年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

| 項 目 | | 数 値 | 年/月 | コ メ ン ト | |
|------------------------|---------------------|---------------|---|---|---------------------------|
| 京 都 府 | 新 規 求 人 数 | 人 20,049 | 28/2 | 前年同月19,283人 前年同月比4.1%増加 前月は21,269人 | |
| | 月 間 有 効 求 人 数 | 人 57,805 | 28/2 | 前年同月52,770人 前年同月比9.5%増加 前月は56,318人 | |
| | 新 規 求 職 申 込 件 数 | 件 10,835 | 28/2 | 前年同月11,724件 前年同月比7.6%減少 前月は10,059件 | |
| | うち中高年(一般) | 件 2,561 | 28/2 | 前年同月2,644件 前年同月比3.1%減少 前月は2,062件 | |
| | 月 間 有 効 求 職 者 数 | 人 42,433 | 28/2 | 前年同月44,984人 前年同月比5.7%減少 前月は40,432人 | |
| | うち中高年(一般) | 人 10,225 | 28/2 | 前年同月10,749人 前年同月比4.9%減少 前月は9,567人 | |
| | 月 末 適 用 事 業 所 数 | 事業所 42,554 | 28/2 | 前年同月42,364事業所、前年同月比0.4%増加 前月は42,457事業所 | |
| | 離 職 票 交 付 枚 数 | 件 5,460 | 28/2 | 前年同月5,436件、前年同月比0.4%増加 前月は6,272件 | |
| | 就 職 件 数 | 件 3,338 | 28/2 | 前年同月3,245件 前年同月比2.9%増加 前月は2,672件 | |
| | 就 職 率 (対新規求職者) | % 30.8 | 28/2 | 前年同月27.7% 前年同月差3.1ポイント上昇 前月は26.6% | |
| | うち中高年齢者 (対新規求職者) | % 20.8 | 28/2 | 前年同月19.7% 前年同月差1.1ポイント上昇 前月は19.3% | |
| | 充 足 率 (対新規求人) | % 16.4 | 28/2 | 前年同月16.8% 前年同月差0.4ポイント低下 前月は12.7% | |
| | 28年3月 新規高卒 | 求 人 倍 率 | 倍 2.65 | 28/1 | 前年同月2.36倍 前年同月差0.29ポイント上昇 |
| | | 就 職 内 定 率 | % 87.7 | 28/1 | 前年同月89.2% 前年同月差1.5ポイント低下 |
| 障 害 者 実 雇 用 率 | % 1.97 | 27/6 | 全国1.88% 26年6月は1.95% (全国は1.82%) | | |
| 京 都 府 推 計 人 口 | 人 2,607,899 | 27/9 | 平成27年9月1日現在 (出所:「京都府ホームページ」…現在、平成27年国勢調査集計中のため公表を中断) | | |
| 百 貨 店 売 上 高 | (速報) 百万円 17,747 | 28/2 | 7か月連続の増加 前年同月比2.4増加 | | |
| 倒 産 件 数 (東京商工リサーチ) | 件 13 | 28/2 | 前年同月16件、前年同月比18.75%減少 前月は16件 | | |
| (京都市) 消 費 者 物 価 指 数 | (速報) 総合指数 104.2 | 28/2 | 前年同月より0.5%上昇 前月より0.3%上昇 | | |

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)